

一般調査報告書

「China High-Tech Fair」での愛知県ブース出展および最先端都市・深センについて

11月、上海の気温は加速度的に低下し、冬の様相を呈してまいりました。上海市街地に広がる街路樹プラタナスも、その大きな葉が黄色く色づき、路面に落ちるのをよく見かけるようになることで、季節の移ろいを感じます。昨年の11月末～12月初旬はゼロ・コロナ政策が急激に緩和される方向性にあった時期で、それまで、あらゆる建物に入るのには、ほとんど毎日行っていたPCR検査の結果をスマートフォン上のアプリにQRコードにて表示させた「健康コード」が必要だったことを思い出すと、この国における制度の改変のスピードの速さには驚かざるを得ません。

こうした中、米国シリコンバレーと並び、最先端産業・技術の中心地と称される広東省深セン市では、11月15～19日にかけて、「China High-Tech Fair」が開催されました。愛知県では、本県と協力関係にある清華大学（北京市）傘下の企業支援機関「TUSホールディングス」の支援もあり、この展示会に愛知県ブースを出展しました。今回は、同展示会の内容や愛知県ブースの運営について、そして深センへの出張中、同市内で触れた様々な「最先端」について、ご報告したいと思います。

【深セン市の成長：わずか40年で人口30万人→1,700万人に】

まず、簡単に深セン市についてご紹介したいと思います。同市は非常に新しい都市で、市制施行は1979年です。この頃の中国は鄧小平国家主席（当時）により、社会主義国家が資本主義経済を導入するという、世界史上例を見ない壮大な実験がスタートしたばかりでした。深センは当時のスローガン「改革開放」のシンボルとして1980年8月に経済特区としての指定を受け、人口30万人程度の農村集落に過ぎなかった地域が、人口、経済力ともに急激な発展を遂げ、現在では人口1,700万人超を擁する、米国シリコンバレーとともに世界で最も進んだ科学技術が実装される都市として世界に広く知られるまでに至りました。

この経済発展を支えた主要産業の1つが製造業であり、特に電子部品に関しては、深センで手に入らないものはない、と言われるほどです。膨大な数の製造業企業がここ深センから世界に向けて多種多様な部品を生産・輸出し続けた結果、重厚かつ広大なサプライチェーンの形成と、高度な人材の集積につながったと考えられています（広東省はほぼ全域で広東語が主に話されていますが、深センでは、市の人口の大部分が広東省以外からの流入によるため、深センでは北京語（標準中国語）が主に話されています）。

現在、電気自動車（EV）で日本でも大きく報道されているBYDや、携帯電話や通信機器を製造するファーウェイ、SNS「WeChat（ウィーチャット）」に代表されるデジタルプラットフォーム大手のテンセント、ドローン最大手のDJIなど、世界に名だたる企業が、ここ深センを拠点に活躍しています。

【中国を代表する最先端企業・技術が一堂に会する稀有な機会】

China High-Tech Fair は、最先端都市としての特徴を持つ深セン市から、関連技術や企業を発信すべく1998年から開催されているテクノロジー分野の総合展示会で、中国政府商務部、科学技術部、工業情報化部、国家発展改革委員会、農業農村部、知的財産局、中国科学院、深セン市政府が共催しています。主催者発表によれば、本年の第25回展示会では、50万平方メートルの展示スペースに約4,000社（うち外国政府機関・企業の国籍数・企業数は105か国・183社）が集まったとのこと。日本からはセイコーエプソン（長野県）、キーエンス（大阪府）、茨城県つくば市、愛知県がブースを構えました（筆者による現地での確認とジェットロ報道による）。日本からの参加組織は少なかったですが、これだけの規模で最先端分野を担う企業が一堂に会する機会は非常に貴重であると感じました。

展示会場（外観・内部の一部）



自律連動型ロボット

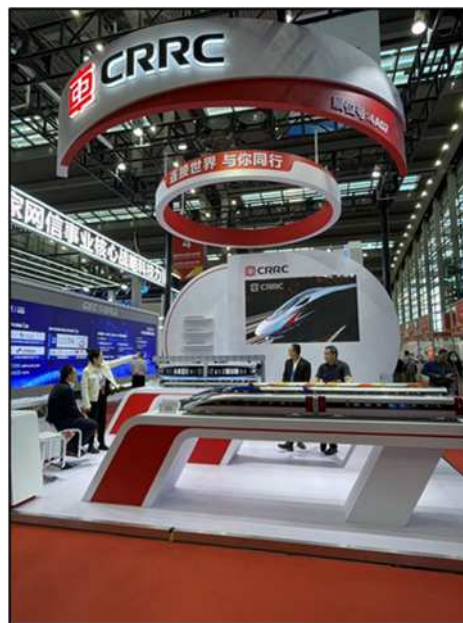


市内巡回監視・配送ロボット



（これ以降含め全て筆者撮影）

画像認識で自分用に特化した情報を取得可能 中国高速鉄道の最新車両の模型も展示

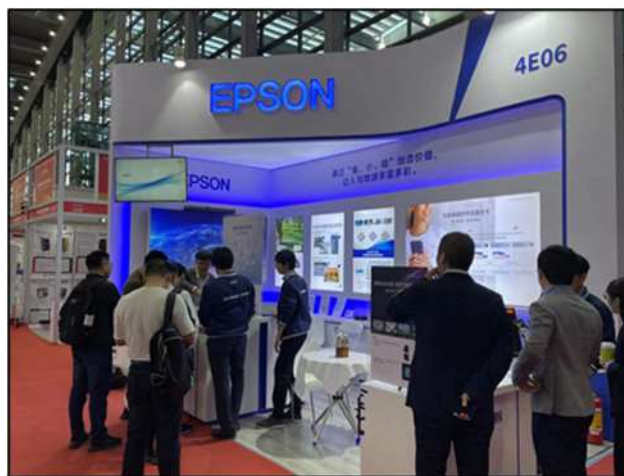


会場内は「次世代情報技術」「ハイエンド製造」「環境保護」「スマートシティ」「新型ディスプレイ」「デジタルヘルスケア」など、企業ブースは分野別に分けられていました。また、大学、地方自治体、外国政府などのコーナーもあり、愛知県とつくば市は外国政府エリアの一角に隣り合う形で出展しました。つくば市は深セン市と姉妹都市のため、同市も力を入れている先端分野の展示会ということで、ジェトロのサポートも得て出展したとのことでした。また、出展していた複数の日本企業の話によれば、出展の目的としては、具体的な商談というよりも自社で開発している技術を展示し、来訪者の反応を探りながら製品化などについての感触を得る、といったことを重視している印象でした。また、地元深セン市の企業が得意とする各種ロボットやドローンは非常に多く展示され、会場内を犬型ロボットが巡回したり、ブース上空をドローンが飛行したりと、来場者の注目を集めていました。また何かと話題になっている半導体分野でも、国産・独自技術を詳細に説明するブースなどが目立ちました。

つくば市は市内企業2社と共に出展



エプソン（長野県）も出展



【愛知県ブース：通常の展示とは一線を画し、Station Ai を大々的に PR する展示に】

愛知県では 2019 年から中国・清華大学と連携協定を締結し、スタートアップ支援を始めとした産業・教育分野における協力促進、連携強化や幅広い人的ネットワークの構築を実施しておりますが、その関係性を生かす形で今回のブース出展に至りました。またテクノロジー分野の総合展示会という性格上、観光 PR や一般的な愛知県の紹介ではなく、2024 年 10 月の完成を目指して名古屋市内に建設中であるスタートアップ支援施設「Station Ai (ステーション・エアイ)」の紹介と入居企業の募集を主目的としました。

愛知県ブース全景と、実際の対応風景



日本最大級のスタートアップ支援施設となること、地元有力企業も多数入居予定であることを PR



愛知県ブースでは、本展示会開催時点で、Station Ai の入居予定企業数が 280 社に及ぶこと、自動車関連含めて地元・愛知県の有力な企業も多数入居を予定していること、入居企業間でのコミュニケーションが促進されるような施設の設計・事業プログラムの企画があることなどを説明しました。非常に印象的だったのは、ブースの国籍に「日本」とあったのが愛知県ブースのみで、実際日本の他の自治体や企業もほとんど出展していなかったためか、「日本」をめぐって愛知県ブースに来訪された方が非常に多かったということです。来場者の多くは説明に熱心に耳を傾け、出資を希望する投資家の方や、日本進出を検討する企業の方で Station Ai を進出先候補に入れる、とおっしゃってくださった方もいらっしゃいました。

特に印象的だったのは、シンガポールや香港在住の複数の対日ビジネス経験者から、「日本人は誠実で、約束を違えることがない。あなた達は最も信頼のおけるビジネス・パートナーで、日本企業とのコラボレーションのきっかけがあればぜひ紹介してほしい」とのリクエストを頂戴したことです。これまで日本企業が海外で長年努力して積み上げてきた信頼が、こうした言葉となって日本人に戻ってくるのは何とも嬉しく、現在進めている日中企業間マッチング事業を加速させる大きなモチベーションとなりました。

一方で、本年夏に放出が始まった福島第一原子力発電所からの処理水の問題や、地政学リスクなどの問題など、日本が抱える国際的な課題について、ブース来訪者から意見を問われることもありました。回答に苦勞する一方で、こうした発言を外交やビジネスの最前線で受け止め、困難を克服しながら日々の業務に励まれる在外公館の方々、ビジネスパーソンの方々の苦勞を少し感じることができ、貴重な経験となりました。

【ハイテク都市・深セン】

今回の展示会の前後で、深セン市及び広東省の省都である広州市にて、自動運転タクシーへの体験乗車を行いました。筆者が自動運転タクシーに初めて乗車したのは上海の隣町である江蘇省蘇州市でしたが（駐在員レポート 2023 年 3 月号参照）、中国で最も自動車産業が集積する広東省での自動運転は、それを凌駕する進展度合いだと感じたということ、まずご報告させていただきます。

現在、中国における自動運転事業は北京、武漢、重慶、上海、蘇州、広州、深センなどの都市が互いに競い合いながら、各地方自治体と企業が連携して推進しています。このうち、小職が経験したのは一般的なスマートフォンアプリで外国人でも気軽に呼ぶことができるものです。事業の実施エリアについては、蘇州も広州も深センも、都市中心部からやや離れた郊外にある「開発区」と呼ばれる新たに開発された地域で、道幅も広く、車線も複数あるところでの実施となっていました。

蘇州は蘇州北駅周辺の限られた地域のみで、料金は取らない実証実験の段階で、運転席には「安全員」が座っていつでも運転を代われる状態にありました。広州は、実施エリアが郊外で、蘇州同様に運転席に安全員が座る状態であったものの、蘇州よりもより広い範囲で事業が実施されており、通常の「滴滴 (Didi)」のような配車アプリとほとんど変わらない使い勝手のアプリで、実際に料金を徴収する状態となりました（なお、広州市での体験乗車について、車両内外の撮影は禁止とのことでした）。

深センでも同様のサービスを体験しましたが、ここで驚いたのは、他 2 都市での体験時と大きく異なり、運転席には誰も座っていないということでした。いわゆる「安全員」は助手席に座っているのですが、いざという時の瞬発的な介入はできないと思われます（運転席と助手席の間に緊急停止ボタンあり）。北京などでもこうした状態は報道などで見ることはありますが、それはあくまで報道関係者などに特別に

公開された状態で、一般的には開放されていないのが現状です。これを、筆者のような一般的な外国人にまで開放するところに、システムの完成度・信頼性が極めて高いレベルに至っているという、サービス提供企業の自信を垣間見ることができました。実際に試乗した感覚としては、蘇州も広州も深センも大差なく、走行は実にスムーズで、目を閉じていれば人間が運転していると言われても疑わないレベルでした。乗車中も特に危険を感じることはなく、快適に過ごすことができました。

なお、深センで筆者が体験した自動運転タクシー事業は小馬智行（Pony.ai）が実施しており、同社とトヨタ自動車提携関係にあることから、車両は同社の「レクサス RX」を使用していました。これまで小職が体験した自動運転車両は全て純電気自動車（BEV）だったことから、今回の体験時にはエンジンが駆動するのを感じることもでき、初めてのエンジン搭載車での自動運転タクシー体験となりました。

深セン：運転席に安全員なし



スマホアプリで簡単に配車



小馬智行（Pony.ai）にはトヨタも出資



【公衆トイレまでハイテク】

また、展示会出展中の会場近辺でも、興味深い体験をすることができました。展示会場付近の一般道路に公衆トイレがあるのですが、入場にスマートフォンでのQRコード読み取りが必要なのです。この「スマート・トイレ」、特に料金がかかるといったことではなく、スマートフォンでQRコードを読み取ることによって、誰が利用しているかが可視化することとなります。これにより、公共物の清潔な利用などのマナーの向上、そして犯罪などの抑止といった、安全面での改善が図られるとのこと。実際に利用しましたが、通常の公衆トイレとは全く異なり、非常にきれいな状態に保たれていました。日本の公衆

トイレでもここまできれいな状態のものは見たことがないほどで、非常に快適でした。

誰が使用しているかが可視化され、利用マナーと安全性の向上が図られる



【デジタル技術のフル活用で社会を改善】

中国で暮らしていると感じるのは、日本とは異なり、ここでは公共マナーの改善や社会規範・ルールの形成および徹底に、デジタル技術が非常に大きな役割を果たしているという点です。その意味において、深センは街中にそうした最先端技術の卵のようなものが散りばめられているという印象を強くしました。典型的な例が監視カメラ・スクリーン付き交差点です。これは交差点に監視カメラと大型スクリーンが一体設置されたもので、赤信号で交差点を渡る歩行者をカメラが補足・撮影し、画像認識技術を用いて瞬時に違反者本人の氏名と社会保険番号を解析、大型スクリーンに映し出すというものです。これは、まず深センで導入され、現在は中国の他の多くの都市に展開されていきました。

長年の経済成長や道徳教育により、このような技術に頼らずとも比較的多くの人が信号ルール含め社会ルールを遵守する日本人からすれば衝撃的かもしれませんが、中国に長く住む人々からすればこうした技術の進展により、中国の人々の行動は短期間で劇的に改善されているとのことで、交通事故の減少や治安の改善など、多くのメリットがあるということでした。

【深センの底力は、その豊富なデジタル人材にあり】

中国の最先端分野をけん引する都市・深セン。そこで開催された最先端分野の展示会に愛知県ブースを出展し、街を歩き回ったことで、多くの学びを得ることができました。改革開放以降、急激な経済成長を遂げた中国の原動力となったのが、正に現在世界を代表する存在となった「FROM・深セン」企業で、そしてそれら企業に続けと言わんばかりに続々と誕生する多くのスタートアップなど新興企業がこの地

域を中心に重厚・広大な最先端分野のサプライチェーンを形成していることを、熱気にあふれた展示会場で、肌身に感じることができました。またそうした企業の新技術を、深セン市政府など行政が積極的に採用し、市内で試行する—そしてこの街には、夢を持つ将来有望な若者が全国から集まる—この循環が、この街の特色ある成長を支えてきたのではないのでしょうか。

展示会は11月15-19日の5日間開催され、最後の2日間は週末でした。ここで印象に残ったのが、多くの高校生、中学生、小学生、果ては幼児までもが本展示会に大挙して参加していたことです。これは日本の同種の展示会ではほとんど見たことがない光景でしたので、非常に印象的でした。なお、展示会は当初、16歳未満入場禁止、とありましたが、最後の2日間は主催者も方針を転換したのか、非常に多くの子供でにぎわっており、展示企業もそれら子供を温かく受け入れ、積極的に体験させていました。その光景を目の当たりにし、筆者は「これこそが深センの強さの根源である」という思いを強くしました。小さな子供たちが未来を創造するような最先端技術に早い段階で、毎年のように触れることができれば、おのずと成長の過程でこうした分野に関心を持つ確率は上がるのではないのでしょうか。そして、彼らが次の世代のデジタル人材の中核となって中国を、世界を引っ張るようになる、といった未来予想図を垣間見ることができた気がします。

子供たちにも展示会を開放することで、早い段階で最先端技術に触れる機会を提供



米中貿易摩擦や地政学リスクなど、現在の国際ビジネスをめぐる状況は混迷の度合いを深める傾向にあります。これまでのような積極性で外国企業との連携を進めるのに戸惑いを覚える企業が多くあるのも事実かと思えます。中国に関しては、コロナ禍から引き続き現在に至るまで入国にビザが必要であり、気軽に往来ができる状況にはありません（深セン訪問に関しては、日本から香港経由で向かうことで、香港到着時に香港にてビザを発行・訪問することが可能です）。一方で、深センが世界を代表するハイテク都市であるのは間違いのない事実であり、この街発の企業や技術・サービスなどについては、引き続き高いアンテナを張って情報収集をすることが肝要であると感じました。愛知県上海産業情報センターでは、これまで以上に深セン企業との関係構築に注力し、愛知県企業とのマッチング機会の提供などに尽力してまいります。

参考：最近の中国内の主な動き

2023年

- 11月10日 中国自動車工業協会の発表によれば、中国の2023年10月の新車販売台数が前年同月比13.8%増の285万3,000台だったと発表した。プラス成長は3カ月連続。政策支援や各地でのモーターショーの開催、販促活動の活発化、新型車の相次ぐ投入など好材料が重なった。
- 11月12日 中国自動車産業の業界団体、全国乗用車市場情報联席会（CPCA）の崔東樹秘書長は、中国の2023年（通年）の新車販売台数は、過去最高の2,950万台になるとの予測を示した。前年から10%増える計算。政府が自動車の消費刺激に向けた政策に力を入れる中、10月の自動車市場の成長は「事前予測を上回った」と指摘。好調な輸出も市場の成長を後押しすると指摘した。
- 11月17日 中国商務省の発表によれば、2023年1～10月の外資による直接投資（FDI）実行額は、前年同期比9.4%減となる9,870億1,000万元（約20兆6,300億円）だったと発表した。減少幅は1～9月の8.4%から拡大。
- 11月23日 中国商務省の発表によれば、2022年のデジタル関連サービス貿易額は前年比3.4%増の3,727億1,000万米ドル（約55兆7,000億円）となり、過去最高額を更新した。越境電子商取引（越境EC）の伸びが全体をけん引した。

愛知県上海産業情報センターでは、今後も中国の現地情報を提供して参ります。

本資料は、上海産業情報センターが、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。
上海産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力していますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否は読者の判断で行ってください。
また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。